

No: 00-031
2000年 7月 26日

2000年度第1四半期連結業績のお知らせ

2000年度第1四半期(2000年4月1日から2000年6月30日まで)のソニーグループ全体の経営状況を表わす連結業績が確定しましたので、お知らせいたします。

【連結業績概況】

2000年度第1四半期の連結業績の概要は次のとおりです。

	1999年度 第1四半期	2000年度 第1四半期	前年同期比
	百万円	百万円	%
売上高および営業収入	1,482,252	1,561,762	+5.4
営業利益	42,236	33,742	20.1
税引前利益	42,823	39,136	8.6
会計原則変更による 累積影響額前利益	18,427	13,360	27.5
当期純利益(損失)	18,427	(88,293)	
1株当り情報*			
会計原則変更による 累積影響額前利益			
基本的	22.5 円	14.7 円	34.7
希薄化後	20.6 円	14.0 円	32.0
当期純利益(損失)			
基本的	22.5 円	(96.9)円	
希薄化後	20.6 円	(88.2)円	

(注I)

- 2000年6月、米国公認会計士協会の会計基準委員会(以下「AcSEC」)は、意見書(Statement of Position、以下「SOP」)00-2「映画およびテレビ番組の製作者または配給者にかかる会計基準(Accounting by Producers or Distributors of Films)」を公表しました。SOP 00-2は、2000年12月16日以降に開始する年度より効力を有しますが、早期適用が奨励されています。ソニーは2000年4月1日に遡り、2000年度第1四半期よりSOP00-2を適用しました(14ページ参照)。この結果、当四半期の営業利益、税引前利益、当期純利益はそれぞれ62億82百万円減少しました。これに加え、この会計基準変更による過年度の一時的累積影響額1,016億53百万円を当期純利益の直前に計上することにより、当四半期の当期純利益は同額減少しました。
- 2000年1月5日、(株)ソニー・ミュージックエンタテインメント、ソニーケミカル(株)、ソニー・プレジジョン・テクノロジー(株)の3社をソニー(株)の完全子会社とする株式交換が完了しました。この結果生じた無形固定資産および営業権はその使用期間にわたり最長20年で償却され、販売費・一般管理費に計上されることとなります。これにより、当四半期の営業利益、税引前利益は約42億円、当期純利益は約33億円減少しました。
- *14ページ注2参照。

連結営業概況

(注) 当四半期の米ドル、ユーロに対する平均円レートは、それぞれ105.7円、98.2円と、前年同期の為替レートに比べそれぞれ13.5%、28.8%の円高となりました。以下の連結業績に記載されている現地通貨でみたビジネスの状況は、円と現地通貨との間の為替変動がなかったものと仮定して、前年同期の平均円レートを当四半期の現地通貨建て売上、売上原価、販売費・一般管理費に適用して試算した売上高および営業収入(以下「売上高」)、および営業利益の増減状況を表しています。また米国を拠点とする音楽と映画ビジネスにおいては、全世界の子会社の業績(音楽ビジネスについては日本を除く)が米ドル建てで連結されています。したがって、これらビジネスの現地通貨でみた業績については米ドルで分析しています。なお現地通貨でみた業績は、ソニーの連結財務諸表には含まれておらず、米国会計原則にも則っていません。またソニーは、現地通貨でみた業績開示が米国会計原則にもとづく開示に代わるものとは考えていません。しかしながらソニーは、かかる開示が投資家の皆様にソニーのビジネス状況に関する有益な追加情報を提供するものと考えています。

現地通貨でみた(上記注 参照)2000年度第1四半期の連結業績は、主にエレクトロニクス分野の業績が好調に推移したことにより、売上高で前年同期に比べ約17%の増加、営業利益で約2.2倍となりました。売上高は、エレクトロニクスに加え、映画、保険、その他分野で増加しましたが、ゲーム分野で前年同期並みにとどまり、音楽分野で減少しました。また損益面では、ゲーム、音楽、映画、その他分野で営業損失を計上したものの、エレクトロニクス、保険分野で増益となりました。

報告通貨である円への換算にともなう影響を反映したソニーの連結財務諸表(米国会計原則)においては、円高のマイナスの影響を受け、売上高は前年同期に比べ5.4%増加の1兆5,617億62百万円、営業利益は20.1%減少の337億42百万円となりました。

また当四半期の営業利益には、新映画会計基準の適用の影響(1ページ注 - 1)に加え、過去に引当計上した株価連動型報奨制度にかかわる費用の取崩益約46億円が含まれています。この取崩益は当四半期におけるソニー(株)の株価下落によるものです。

分野別営業概況

(注) 以下、各分野の売上高および営業収入は、セグメント間取引を含みます(7ページ「ビジネス別セグメント情報」参照)。また、エレクトロニクス分野の製品部門別売上高および営業収入内訳は外部顧客に対するもので、セグメント間取引を含んでいません(8ページ「エレクトロニクス分野の製品部門別売上高および営業収入内訳」参照)。

エレクトロニクス

現地通貨でみた(上記注 参照)エレクトロニクス分野の当四半期の売上高は、前年同期に比べ約25%の増加、営業利益は約8倍となりました。これは、全地域セグメントで売上が増加したことや、半導体をはじめとする製品の売上が好調に推移し増益が改善したことによるものです。

現地通貨で製品別の状況をみると(上記注 参照)、PC、デジタルスチルカメラ、カラーテレビ、半導体、据置型ステレオ、DVDビデオプレーヤーなどの需要が好調に推移し売上が伸びました。

現地通貨で地域別の状況をみると(上記注 参照)、ほとんどの地域で売上が増加し業績に好影響を与えました。日本では、PC、半導体、デジタルスチルカメラなどの売上が増加しました。米国では、携帯電話の売上が同地域の事業休止にともない減少したものの、PC、デジタルスチルカメラ、カラーテレビなどの売上が増加しました。欧州では、PC、カラーテレビ、据置型ステレオ、デジタルスチルカメラなどの売上が増加しました。その他地域では、アジアでCD-R/RWや光学ピックアップなどが、また南米でカラーテレビなどが増収となりました。

報告通貨である円への換算にともなう影響を反映したソニーの連結財務諸表(米国会計原則)においては、円高のマイナスの影響はあったものの、前述の要因により、売上高は

前年同期に比べ11.7%増加の1兆1,722億95百万円、営業利益は約3.9倍の552億26百万円となりました。また、エレクトロニクス分野の製品部門別売上高および営業収入(8ページ参照)は、オーディオ部門で0.8%減少の2,111億77百万円、ビデオ部門で4.4%増加の2,441億40百万円、テレビ部門で14.8%増加の1,614億62百万円、情報・通信部門で13.5%増加の2,843億12百万円、電子デバイス・その他で23.4%増加の1,923億67百万円となりました。損益面では、主に好調な売上が反映し、半導体、PC、カラーテレビなどの損益が改善しました。なお家庭用ビデオカメラは利益に大きく貢献したものの、前年同期に比べ若干減益となりました。

ゲーム

現地通貨でみた(2ページ注 参照)ゲーム分野の当四半期の売上高は、ほぼ前年同期並みとなったものの、前年同期の営業利益に対し当四半期は営業損失を計上しました。日本では、「プレイステーション」(以下「プレイステーション 2」を除く)のハードウェア、ソフトウェアの売上が減少したものの、「プレイステーション 2」のハードウェア、ソフトウェアが売上増加に貢献し、全体で大幅増収となりました。一方、欧米では、一部部品の逼迫により「プレイステーション」のハードウェアの供給不足が生じ、そのためにハードウェア、ソフトウェアともに売上が大幅に減少しました。この結果、同分野全体の売上は前年同期並みとなりました。営業損失の計上は、「プレイステーション 2」フォーマットの立ち上げにともなう費用の計上、前述の欧米における大幅減収などによるものです。

報告通貨である円への換算にともなう影響を反映したソニーの連結財務諸表(米国会計原則)においては、前述の要因および円高の影響を反映した結果、売上高は前年同期に比べ6.3%減少の1,077億32百万円となり、前年同期の174億99百万円の営業利益に対し当四半期は160億37百万円の営業損失を計上しました。

なお、当四半期の「プレイステーション」のハードウェアの生産出荷台数は前年同期の398万台に対し63万台、今年6月末時点の累計生産出荷台数は7,355万台となりました。また、当四半期の「プレイステーション 2」のハードウェアの生産出荷台数は113万台、今年6月末時点の累計生産出荷台数は254万台となりました。「プレイステーション」ソフトウェアの生産出荷本数(他社制作のものを含む)は前年同期の3,200万本に対して2,000万本となり、今年6月末時点の累計生産出荷本数は6億5,000万本となりました。加えて、「プレイステーション 2」ソフトウェアの生産出荷本数(他社制作のものを含む)は170万本となり、今年6月末時点の累計生産出荷本数は460万本となりました。

音楽

現地通貨でみた(2ページ注 参照)音楽分野の当四半期の売上高は、前年同期に比べ約16%減少し、前年同期の営業利益に対し当四半期は営業損失を計上しました。

米国を拠点とするソニー・ミュージックエンタテインメント(以下「SMEI」)の当四半期の業績(2ページ注 参照)は、減収となり営業損失を計上しました。当四半期の業績低迷は、新譜の発売タイミングや、米国外の多くの市場の低迷、米国外の外国通貨に対するドル高の影響によるものです。当四半期のベストセラーには、パール・ジャムの「バイノーラル」、デスティニー・チャイルドの「ザ・ライティングス・オン・ザ・ウォール」、サイプレス・ヒルの「スカル・アンド・ボーンズ」などがあげられます。

また、日本の(株)ソニー・ミュージックエンタテインメント(以下「SMEJ」)およびその子会社の業績については、広告宣伝費の削減を進めたものの、当四半期のヒット作品が少なかったことにより減収減益となりました。当四半期のベストセラーには、チューブの「チューベスト」などがあげられます。

報告通貨である円への換算にともなう影響を反映したソニーの連結財務諸表(米国会計原則)においては、前述の要因および円高の影響を反映した結果、売上高は前年同期に比べ23.2%減少の1,306億58百万円となり、前年同期の45億86百万円の営業利益に対し当四半期は49億58百万円の営業損失を計上しました。

映 画

現地通貨でみた(2ページ注 参照)映画分野の当四半期の売上高は、前年同期に比べ約21%増加したものの、前年同期の営業利益に対し営業損失を計上しました。

米国を拠点とするソニー・ピクチャーズエンタテインメントの当四半期の業績(2ページ注 参照)は、増収となったものの営業損失を計上しました。売上の増加は、主にビデオソフトの売上が好調であったことによるものです。営業損失の計上は、新映画会計基準の適用(14ページ参照)や、当四半期に公開されたいくつかの作品が損失を計上したことなどによるものです。

新会計基準においては、従来資産計上されていた一部の費用は、発生時に費用として認識されています。なお旧会計基準にもとづけば、当四半期の営業利益は、新会計基準にもとづく営業損失に対して62億82百万円増加していたものと試算されます。ソニーは、当年度の業績と、旧会計基準で報告された前年度の業績とを比較できるようにするため、この情報を開示しています。

映画部門の業績は、「アイ・ドリームド・オブ・アフリカ」、「ランニング・フリー」を含む、当四半期に公開された作品の損失によりマイナスの影響を受けました。なおホームビデオビジネスにおいては、DVDフォーマットのビデオソフトの売上が引き続き好調に推移したことや、前年度にヒットした映画「スチュアート・リトル」のビデオソフトの売上が伸長したことにより増収増益となりました。また当四半期の業績には、2000年4月1日以降、映画分野に組み替えられた米国のオンライン・ゲームビジネスの業績が含まれています。同ビジネスの業績は、従来その他分野に含まれていました。

報告通貨である円への換算にともなう影響を反映したソニーの連結財務諸表(米国会計原則)においては、前述の要因および円高の影響を反映した結果、売上高は前年同期に比べ6.7%増加の1,085億52百万円となったものの、前年同期の35億88百万円の営業利益に対し当四半期は55億77百万円の営業損失を計上しました。

保 険

ソニー生命保険(株)の当四半期の業績は、増収増益となりました。これは、定期保険、医療保険等の個人保険の保有契約高が伸長したことや、売買目的で保有する有価証券の評価益を計上したことによるものです。一方、ソニー損害保険(株)の業績は、広告宣伝費等のビジネスの立ち上げ費用が収入を上回ったことにより損失を計上しました。

この結果、保険分野全体の収入は前年同期に比べ16.6%増加の1,030億98百万円、営業利益は32.4%増加の68億32百万円となりました。

その他

その他分野は、日本のリースおよびクレジット事業、ソニーグループ内の部品輸出入事業、日本の衛星放送事業の一部、日本の広告代理店事業、日本、米国、ドイツの都市型エンタテインメント事業などの多様な事業活動で構成されています。

当四半期においては、ソニーグループ内の部品輸出入事業を営む子会社の売上が増加したことや、あらたに連結対象としてその他分野に組み入れられた日本の都市型エンタテインメント事業が営業を開始したことなどにより増収となりました。しかしながら損益面では、日本と米国の都市型エンタテインメント事業や、日本の衛星放送事業の一部などが損失を計上しました。

この結果、その他分野の売上高は前年同期に比べ14.8%増加の957億89百万円となったものの、前年同期の6億61百万円の営業利益に対し当四半期は26億34百万円の営業損失を計上しました。

連結税引前利益・当期純利益(損失)の概況

当四半期のその他の収益には、インドのテレビチャンネル運営子会社の株式を一部売却したことによる利益、米国の地図データベースサービス子会社を売却したことによる利益、日本の電子部品販売子会社が他社と合併したことにもなう利益などを合計約151億円計上しました。一方、前年同期のその他の収益には、一部の投資有価証券やいくつかの子会社株式売却益を合計で約43億円計上しました。なお、前年同期は18億66百万円の為替差益を計上した一方、当四半期は13億55百万円の為替差損を計上しました。

税引前利益は、主に新映画会計基準の適用の影響(1ページ注-1)にもなう営業利益の減少や前述の要因により、前年同期に比べ8.6%減少の391億36百万円となりました。また持分法投資損失(純額)が前年同期の54億98百万円から71億60百万円に増加しました。さらに新映画会計基準の適用にもなう過年度の一時的累積影響額を当四半期の当期純利益の直前に計上したことなどにより、前年同期の184億27百万円の当期純利益に対し、当四半期は882億93百万円の当期純損失を計上しました。

基本的1株当り当期純利益(損失)は前年同期の22.5円の利益に対し96.9円の損失、希薄化後1株当り当期純利益(損失)は前年同期の20.6円の利益に対し88.2円の損失となりました(14ページ注2参照)。

持分法適用会社の業績

持分法適用会社には、1)エレクトロニクス分野：日本におけるLCD合弁事業であるエスティ・エルシーディ(株)、2)音楽分野：音楽・ビデオ通販会社のコロンビア・ハウス社、3)映画分野：米国のスペイン語番組制作・放送事業を営むテレムンド・グループ、劇場経営会社のロウズ・シネプレックス・エンタテインメント社、4)その他分野：日本の衛星放送事業、ドイツの商業施設等の事業などで構成されています。

当四半期においては、主にコロンビア・ハウス社、ロウズ・シネプレックス・エンタテインメント社、ドイツの商業施設等の事業の損失が増加したことにより、持分法投資損失(純額)が増加しました。

【キャッシュ・フロー】

当四半期においては、営業活動に267億47百万円（前年同期に比べ126億32百万円増加）の現金を使用しました。投資活動には1,461億31百万円（前年同期に比べ816億57百万円増加）の現金を使用しました。財務活動からは1,135億22百万円（前年同期に比べ686億55百万円増加）の現金を得ました。この結果、当四半期の現金および現金同等物期末残高は、5,645億24百万円（前年同期に比べ63億1百万円増加）となりました。

営業活動に使用した現金および現金同等物（純額）においては、当四半期は882億93百万円の当期純損失を計上しました。当期純損失の調整項目のうち、有形固定資産の減価償却費および無形固定資産の償却費（繰延保険契約費の償却を含む）はエレクトロニクス、ゲーム分野を中心に798億16百万円を計上しました。なお、当期純損失にはキャッシュ・フローをとみなわない新映画会計基準の採用による一時的累積影響額1,016億53百万円（1ページ注 - 1参照）が含まれています。資産および負債の増減においては、エレクトロニクス分野を中心に棚卸資産が1,273億18百万円増加しました。一方、支払手形および買掛金は535億78百万円増加し、保険ビジネスの拡大にともない保険契約債務も644億54百万円増加しました。

投資活動に使用した現金および現金同等物（純額）においては、当四半期の固定資産の購入にともなう支出はエレクトロニクス、ゲーム分野を中心に増加し1,028億70百万円となりました。投資および貸付（保険分野を除く）は405億64百万円となりました。この内訳は投資が約222億円、貸付が約184億円であり、投資には米国の統括会社におけるトランスメタ社などベンチャー企業への戦略的投資約140億円が含まれています。また貸付にはコロンビア・ハウス社やエスティ・エルシーディ(株)への貸付などが含まれています。一方、投資有価証券の売却および貸付金の回収（保険分野を除く）は228億93百万円となりました。これには、インドのテレビチャンネル運営子会社の株式の一部売却、米国の地図データベースサービス子会社の売却などの投資有価証券の売却収入が含まれています。なお保険分野においては、543億16百万円の投資および貸付を行いました。

財務活動から得た現金および現金同等物（純額）においては、短期借入金が1,364億9百万円増加しました。これは主に日本と米国でコマーシャル・ペーパーを発行したことによるものです。

（お問い合わせ先）

ソニー株式会社
〒141-0001

IR部

東京都品川区北品川6-7-35

電話（03）5448-2180

【ビジネス別セグメント情報】

売上高および営業収入

(単位：百万円)

	1999年度 (1999年4月1日～ 1999年6月30日)	2000年度 (2000年4月1日～ 2000年6月30日)	増減率%
エレクトロニクス			
外部顧客に対するもの	993,976	1,093,458	+10.0
セグメント間取引	55,462	78,837	
計	1,049,438	1,172,295	+11.7
ゲーム			
外部顧客に対するもの	108,728	104,917	3.5
セグメント間取引	6,214	2,815	
計	114,942	107,732	6.3
音楽			
外部顧客に対するもの	162,480	122,073	24.9
セグメント間取引	7,687	8,585	
計	170,167	130,658	23.2
映画			
外部顧客に対するもの	101,508	108,552	+6.9
セグメント間取引	229	0	
計	101,737	108,552	+6.7
保険			
外部顧客に対するもの	88,432	103,098	+16.6
セグメント間取引	0	0	
計	88,432	103,098	+16.6
その他			
外部顧客に対するもの	27,128	29,664	+9.3
セグメント間取引	56,287	66,125	
計	83,415	95,789	+14.8
セグメント間取引消去	(125,879)	(156,362)	
連結	1,482,252	1,561,762	+5.4

(注) エレクトロニクス分野におけるセグメント間取引は、主としてゲーム分野に対するものです。
 その他分野におけるセグメント間取引は、主としてエレクトロニクス分野に対するものです。

営業利益(損失)

(単位：百万円)

	1999年度 (1999年4月1日～ 1999年6月30日)	2000年度 (2000年4月1日～ 2000年6月30日)	増減率%
エレクトロニクス	14,093	55,226	+291.9
ゲーム	17,499	(16,037)	
音楽	4,586	(4,958)	
映画	3,588	(5,577)	
保険	5,159	6,832	+32.4
その他	661	(2,634)	
小計	45,586	32,852	27.9
配賦不能費用控除・ セグメント間取引消去	(3,350)	890	
連結	42,236	33,742	20.1

(エレクトロニクス分野の製品部門別売上高および営業収入内訳)

売上高および営業収入 (外部顧客に対するもの)

	1999年度 (1999年4月1日～ 1999年6月30日)	2000年度 (2000年4月1日～ 2000年6月30日)	増減率%
	百万円	百万円	
オーディオ	212,874	211,177	0.8
ビデオ	233,888	244,140	+4.4
テレビ	140,684	161,462	+14.8
情報・通信	250,578	284,312	+13.5
電子デバイス・その他	155,952	192,367	+23.4
合計	993,976	1,093,458	+10.0

(注) 当売上高および営業収入内訳は、7ページ「ビジネス別セグメント情報」のエレクトロニクス分野の外部顧客に対する売上高および営業収入の内訳です。ソニーの経営者はエレクトロニクス事業を単一のオペレーションセグメントとして意思決定を行っていますが、上記の情報は、当該セグメントを理解する上で有益なものであると考えています。なお、エレクトロニクス分野の製品部門別営業利益に関する情報は作成していません。

【地域別セグメント情報】

売上高および営業収入

	1999年度 (1999年4月1日～ 1999年6月30日)		2000年度 (2000年4月1日～ 2000年6月30日)		増減率%
	百万円	構成比%	百万円	構成比%	
日本	465,645	31.4	554,189	35.5	+19.0
海外	1,016,607	68.6	1,007,573	64.5	0.9
米国	434,576	29.3	427,978	27.4	1.5
欧州	344,354	23.2	310,207	19.9	9.9
その他地域	237,677	16.1	269,388	17.2	+13.3
合計	1,482,252	100.0	1,561,762	100.0	+5.4

(注) 地域別売上高および営業収入の内訳は、顧客の所在国別に表示されています。

【連結損益計算書】（監査対象外）

（単位：百万円）

科目	1999年度 (1999年4月1日～ 1999年6月30日)		2000年度 (2000年4月1日～ 2000年6月30日)		増減率%
売上高および営業収入					
純売上高	1,377,389		1,443,181		
保険収入	88,432		103,098		
営業収入	16,431	1,482,252	15,483	1,561,762	+5.4
売上原価および販売費・一般管理費					
売上原価	1,007,404		1,072,466		
販売費・一般管理費	349,357		359,288		
保険費用	83,255	1,440,016	96,266	1,528,020	
営業利益		42,236		33,742	20.1
その他の収益					
受取利息・配当金	5,201		4,408		
特許実施許諾料	3,069		3,168		
為替差益（純額）	1,866				
投資有価証券その他の売却益（純額）	4,337		15,127		
その他	11,200	25,673	9,024	31,727	
その他の費用					
支払利息	11,097		9,476		
有形固定資産除売却損	1,289		1,183		
為替差損（純額）	0		1,355		
その他	12,700	25,086	14,319	26,333	
税引前利益		42,823		39,136	8.6
法人税等		17,057		18,164	
少数株主持分損益、持分法による投資損失 および会計原則変更による累積影響額前利益		25,766		20,972	
少数株主持分損益		1,841		452	
持分法による投資損失（純額）		5,498		7,160	
会計原則変更による累積影響額前利益		18,427		13,360	27.5
会計原則変更による累積影響額 （税効果0百万円考慮後）				(101,653)	
当期純利益（損失）		18,427		(88,293)	

【1株当り情報】

（単位：円）

科目	1999年度 (1999年4月1日～ 1999年6月30日)		2000年度 (2000年4月1日～ 2000年6月30日)	
会計原則変更による累積影響額前利益				
基本的		22.5		14.7
希薄化後		20.6		14.0
当期純利益（損失）				
基本的		22.5		(96.9)
希薄化後		20.6		(88.2)

【要約連結貸借対照表】（監査対象外）

（単位：百万円）

	科 目	1999年6月30日 現 在	2000年3月31日 現 在	2000年6月30日 現 在
資 産 の 部	流動資産	3,036,541	3,022,016	3,047,329
	現金・定期預金	570,129	632,202	569,586
	有価証券	100,799	107,499	109,634
	受取手形・売掛金 (貸倒・返品引当金控除後)	1,012,869	1,055,469	1,052,861
	棚卸資産	851,391	746,550	868,070
	その他	501,353	480,296	447,178
	繰延映画製作費	364,236	339,011	240,045
	投資・貸付金	1,013,025	1,075,594	1,134,667
	有形固定資産			
	(減価償却累計額控除後)	1,277,414	1,255,570	1,262,520
	その他の資産	764,042	1,115,006	1,123,356
	無形固定資産	126,979	218,496	215,021
	営業権	139,033	293,777	289,644
	繰延保険契約費	210,754	239,981	245,808
	その他	287,276	362,752	372,883
		合計	6,455,258	6,807,197
負 債 お よ び 資 本 の 部	流動負債	2,051,563	2,160,342	2,233,919
	短期借入債務	189,551	214,935	361,519
	支払手形・買掛金	774,306	811,031	862,542
	未払金・未払費用	657,502	681,458	607,468
	未払税金	80,329	87,520	95,045
	その他	349,875	365,398	307,345
	固定負債	2,421,278	2,429,384	2,445,165
	長期借入債務	1,028,689	813,828	769,138
	未払退職・年金費用	133,331	129,604	137,845
	長期繰延税金	124,666	184,020	172,328
	保険契約債務	958,218	1,124,873	1,189,327
	その他	176,374	177,059	176,527
	少数株主持分	138,902	34,565	33,610
	資本金	417,679	451,550	461,713
	資本準備金	560,542	940,716	951,965
	利益剰余金	1,142,018	1,223,761	1,135,176
累積その他の包括利益	(271,089)	(425,316)	(445,867)	
自己株式	(5,635)	(7,805)	(7,764)	
	資本の部計	1,843,515	2,182,906	2,095,223
	合計	6,455,258	6,807,197	6,807,917

【連結キャッシュ・フロー計算書】（監査対象外）

（単位：百万円）

項 目	1999年度第1四半期 (1999年4月1日～ 1999年6月30日)	2000年度第1四半期 (2000年4月1日～ 2000年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 当期純利益（損失）	18,427	(88,293)
2 営業活動に使用した現金および現金同等物（純額） への当期純利益（損失）の調整		
(1) 有形固定資産の減価償却費 および無形固定資産の償却費 （繰延保険契約費の償却を含む）	68,506	79,816
(2) 繰延映画製作費の償却費	76,698	50,501
(3) 退職・年金費用（支払額控除後）	4,274	8,440
(4) 有形固定資産除売却損（純額）	1,060	889
(5) 繰延税額	(21,955)	(30,726)
(6) 持分法による投資損失（純額） （受取配当金相殺後）	5,873	7,694
(7) 会計原則変更による累積影響額		101,653
(8) 資産および負債の増減		
受取手形および売掛金の増加	(2,846)	(3,216)
棚卸資産の増加	(81,564)	(127,318)
繰延映画製作費の増加 （会計原則変更による累積影響額調整後）	(91,742)	(55,427)
支払手形および買掛金の増加	51,535	53,578
未払法人税およびその他の 未払税金の増加（減少）	(30,722)	5,929
保険契約債務の増加	44,281	64,454
繰延保険契約費の増加	(14,205)	(16,394)
その他の流動資産および負債の増減（純額）	(22,275)	(58,086)
(9) その他	(19,460)	(20,241)
営業活動に使用した現金および現金同等物（純額）	(14,115)	(26,747)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 固定資産の購入	(59,427)	(102,870)
2 固定資産の売却	3,214	3,617
3 保険ビジネスにおける投資および貸付	(53,365)	(54,316)
4 投資および貸付（保険ビジネス以外）	(41,370)	(40,564)
5 保険ビジネスにおける 投資有価証券の売却および貸付金の回収	30,407	16,436
6 投資有価証券の売却および貸付金の回収 （保険ビジネス以外）	27,205	22,893
7 有価証券の購入	(14,892)	(2,023)
8 有価証券の売却	31,262	9,671
9 定期預金の減少	12,492	1,025
投資活動に使用した現金および現金同等物（純額）	(64,474)	(146,131)

(単位：百万円)

項 目	1999年度第1四半期 (1999年4月1日～ 1999年6月30日)	2000年度第1四半期 (2000年4月1日～ 2000年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 長期借入	4,442	2,391
2 長期借入金の返済	(10,628)	(14,007)
3 短期借入金の増加	61,134	136,409
4 配当金の支払	(10,272)	(11,354)
5 その他	191	83
財務活動から得た現金および現金同等物(純額)	44,867	113,522
為替相場変動の現金および現金同等物に対する影響額	(265)	(2,184)
現金および現金同等物純減少額	(33,987)	(61,540)
現金および現金同等物第1四半期首残高	592,210	626,064
現金および現金同等物第1四半期末残高	558,223	564,524

補足情報		
<u>3ヶ月間の現金支払額</u>		
法人税等	66,905	44,597
支払利息	7,754	8,130
<u>現金支出を伴わない投資および財務活動</u>		
転換社債から資本金および資本準備金に転換された金額	2,437	19,987

(注記)

1. 2000年6月30日現在の連結子会社は1,100社、持分法適用会社は85社です。
2. 1999年度第1四半期の基本的1株当り会計原則変更による累積影響額前利益および基本的1株当り当期純利益の計算に用いられた加重平均株式数は820,531千株であり、また希薄化後1株当り会計原則変更による累積影響額前利益および希薄化後1株当り当期純利益の計算に用いられた加重平均株式数は927,484千株です。希薄化の影響は主に転換社債によるものです。2000年度第1四半期の基本的1株当り会計原則変更による累積影響額前利益および基本的1株当り当期純損失の計算に用いられた加重平均株式数は910,890千株であり、また希薄化後1株当り会計原則変更による累積影響額前利益および希薄化後1株当り当期純損失の計算に用いられた加重平均株式数は994,449千株です。希薄化の影響は主に転換社債によるものです。当四半期の希薄化後1株当り当期純損失の計算に用いられた加重平均株式数には、米国財務会計基準書128号にもとづき、当四半期の希薄化後1株当り会計原則変更による累積影響額前利益の計算に用いられた加重平均株式数を使用しています。なお1999年度第1四半期の基本的1株当り会計原則変更による累積影響額前利益および基本的1株当り当期純利益ならびに希薄化後1株当り会計原則変更による累積影響額前利益および希薄化後1株当り当期純利益は、2000年5月19日に行われた1株を2株にする株式分割を反映し修正再表示されています。
3. 包括利益は、当期純利益およびその他の包括利益からなります。その他の包括利益には外貨換算調整額、未実現有価証券評価益および最小年金債務調整額の増減額が含まれます。1999年度第1四半期および2000年度第1四半期の包括利益は、それぞれ17,234百万円および(108,844)百万円です。その他の包括利益のうち主なものは外貨換算調整額で、それぞれ6,500百万円および13,774百万円の減少です。
4. 1999年度第1四半期の連結財務諸表の金額を、2000年第1四半期の表示に合わせて組み替え再表示しています。

新映画会計の適用

2000年6月、米国公認会計士協会の会計基準委員会(以下「AcSEC」)は意見書(Statement of Position、以下「SOP」)00-2「映画およびテレビ番組の製作者または配給者にかかる会計基準(Accounting by Producers or Distributors of Films)」を公表しました。また、米国財務会計基準審議会(以下「FASB」)は、基準書第139号「基準書第53号の廃止および基準書第63号、第89号および第121号の改定(Rescission of FASB Statement No. 53 and Amendments to FASB Statement No. 63, 89, and 121)」を公表し、従来の基準書第53号「映画フィルムの製作者および配給者の財務報告(Financial Reporting by Producers and or Distributors of Motion Picture Films)」を廃止しました。SOP 00-2は、ソニーを含む映画およびテレビ番組の製作または配給にかかわるすべての企業に適用されている会計規則を大きく変更するものです。SOP 00-2は、2000年12月16日以降に開始する年度より適用され、ソニーの場合2001年4月1日に開始する年度から適用を求められます。しかしながら、この新基準は映画およびテレビ番組の製作または配給にかかわる企業にとって、より好ましい会計基準と考えられることから、ソニーはこの新会計基準を当年度の期初にさかのぼって早期適用することを決定しました。この結果、ソニーの当年度第1四半期の業績は新会計基準にもとづき報告されています。

新会計基準のもとでは、映画作品やテレビ番組にかかる広告宣伝・配給関連費用などはすべて発生時に費用化されます。もう一つの大きな変更点は、中止されたプロジェクトの開発費用を直接費用化することです。加えて、すべての映画製作費用は貸借対照表上、長期性資産に計上されます。また収入認識など、新会計基準における他の規定は、おおむね従来のソニーの会計方針に一致しています。

従来適用されていた会計基準のもとでは、広告宣伝・配給関連費用は繰り延べられ、これら費用の効果が将来の収入に対してある限りは、映画作品やテレビ番組の生涯期間にわたり償却されていました。これは映画作品のホームビデオの販売やテレビ放送などからもたらされる長期的な映画収入はすべて、その作品の劇場初公開の期間に発生した広告宣伝費の恩恵を受けているためです。さらに中止されたプロジェクトの開発費用は製作間接費として資産化され、複数年で費用化されていました。新会計基準の適用にともない、繰り延べられていたこれらの費用は、キャッシュ・フローをとまなわれない一時的な会計上の調整として、当年度期初時点でソニーの貸借対照表上から除外されました。

ソニーがこの新会計基準を適用した結果、この会計原則の変更による一時的な累積調整額は、損益計算書の当期純利益の直前に計上されますが、キャッシュ・フローに影響を与えません。この新会計基準適用にともなう一時的費用は、1,016億53百万円です。またソニーは新会計基準の適用により、2000年度において、営業利益、税引前利益、当期純利益がそれぞれ約2億5,000万米ドルないし約2億8,000万米ドル減少することを見込んでいます。この減少は、単純に新会計基準を適用したことのみによるものであり、ソニーの日々の映画およびテレビ番組の製作または配給活動には影響をおよぼしません。

(ご参考)

	[1999年度第1四半期]	[2000年度第1四半期]	[増減率%]
減価償却費(繰延保険契約費の償却含む)	68,506 百万円	79,816 百万円	+16.5
設備投資額(有形固定資産増加額)	93,406	81,616	12.6
研究開発費	90,217	90,337	+0.1

【戦略と見通し】

進捗状況

新たな成長分野であるネット事業の加速

今年6月、ソニー、東京急行電鉄(株)、(株)東急ケーブルテレビジョン(以下「東急ケーブル」)の3社は、ブロードバンド・ネットワーク事業の構築に向け提携することで基本合意したことを発表しました。この合意にもとづき、ソニーは、東京急行電鉄(株)の保有する東急ケーブルの発行済株式総数の10%に相当する株式を取得する予定です。また、東急ケーブルが今後必要とする資金の調達についても、ソニーによる新株引受けを含む幅広い選択肢を3社間で協議します。今後ソニーは、東急ケーブルが管理・運営するケーブルテレビ施設を活用し、ブロードバンド・ネットワーク向けのコンテンツ開発やプラットフォームの構築・運用面を担うとともに、家庭内端末のビジネス展開に向けた技術開発を加速させ、将来の「プレイステーション 2」などの機器を通じたソニーグループのブロードバンド事業の積極的な展開を図っていきます。

また今年7月には、加入者系無線アクセスシステム(WLL)を用いた企業向けブロードバンド・インターネット接続サービス「ビット・ドライブ」(bit-drive)を日本で開始しました。

エレクトロニクス事業のさらなる強化

ソニーは、エレクトロニクス事業の競争力を維持していくために、市場に直結する設計・生産体制を構築することが重要であると認識しています。これを目的として、主な設計・生産業務については今後新設される設計・生産プラットフォーム会社を通じて段階的に整理・統合する計画です。この一環として、日本において、エレクトロニクス機器完成品の設計・生産プラットフォーム会社を2001年4月をめどに設立する予定です。また日本の半導体系・デバイス系事業所、ならびに海外事業所についても最適な設計・生産体制構築を検討しています。なお今年8月には電池事業の一層の競争力強化を目的に、日本国内の電池生産子会社と電子部品生産子会社を統合し、新会社を設立する予定です。新会社は電池事業におけるソニーグループの基幹製造事業所として、次世代のデジタル機器向け最先端バッテリーの設計・生産体制の強化並びに品質向上を図っていきます。

またソニーは、将来に向け成長を継続していくために、デジタル放送時代に対応した放送・通信(インターネット)連動型サービスを実現するシステム(eプラットフォーム)を構築することが重要であると認識しています。これを目的として、ソニー、松下電器産業(株)、(株)東芝の3社は、デジタル放送時代の中核となるハードディスクを搭載した蓄積型データ放送受信機の標準化などを進めます。これにより、リモコン操作で簡単に利用できる多様な双方向サービスを提供することなどにより、デジタル放送時代の新しいビジネスモデルの実現をめざします。

さらに携帯情報端末の分野では、ソニーはパーム コンピューティング社と共同で進めてきた開発成果をもとに、Palm OS[®]を採用した小型・軽量のパーソナル エンターテインメント オーガナイザーを今年9月に日本で発売します。同端末は「メモリースティック」スロットを装備するとともに、スケジュールや住所録などの管理、画像データの表示や活用、PCとの連携に加え、携帯電話との接続によるメール送信やホームページの閲覧など、ネットワークを活用することも可能にしています。今後ソニーは「メモリースティック」スロットに対応する画像入力用のカメラモジュール、GPS位置情報モジュール、無線通信モジュールなど、さまざまな用途に応用可能な拡張モジュールの商品化に向けた検討を進め

ていきます。ソニーは、携帯情報端末をブロードバンド・ネットワーク時代の戦略的商品と位置付け、顧客が手軽に様々なコンテンツを楽しむ場を提案していきます。

なお次世代映像機器の分野では、ソニーは今年7月、高輝度・高コントラストの大型プロジェクターの開発を目的として、レーザー光を光源とするGLV™ (Grating Light Valve™)技術を有するシリコンライトマシンズ社と技術ライセンス契約を締結し、汎用ディスプレイ製品に用いるGLVデバイスおよびGLV製品の独占的開発・製造権およびマーケティング権を取得しました。契約後6ヵ月間、シリコンライトマシンズ社はソニーへのGLV技術移転プログラムを実施、その後ソニーはGLV技術を用いた業務用プロジェクターの開発を進めます。将来は、家庭用プロジェクターの開発も進める予定です。

業績見通し

新映画会計基準の適用(14ページ参照)にともなう過年度の一時的累積影響額を当期純利益の直前に計上することにより、2000年度の当期純利益は1,016億53百万円減少します。この一時的累積影響額に加え、ソニーは新会計基準の適用により、2000年度において、営業利益、税引前利益、当期純利益の見通しがそれぞれ約2億5,000万米ドル乃至約2億8,000万米ドル減少することを見込んでいます。この結果、今年4月発表時の2000年度の連結業績見通しを修正しました。

売上高	7兆2,000億円	(前年度比 +8%)
営業利益	2,300億円	(前年度比 4%)
税引前利益	2,550億円	(前年度比 4%)
当期純利益	100億円	(前年度比 92%)

上記の見通しは以下の要素を含んでいます。

- ・第2四半期以降、年度末までの期間について、対米ドルおよび対ユーロで1ドル103円前後、1ユーロ100円前後の為替レートを用いていること。
- ・エレクトロニクス分野では、デジタル機器を中心に業績改善が見込まれること。一方、部品供給逼迫にともない販売機会が損なわれる可能性があることに加え、研究開発費、人件費、広告宣伝費、特許権等使用料などが増加する見込みであること。
- ・ゲーム分野では、「プレイステーション」のハードウェア、ソフトウェアの売上が発売から6年目に入り大幅に減少しているものの、「プレイステーション 2」のハードウェア、ソフトウェア、および新型「プレイステーション」である「PS One」のハードウェアの発売により、全体で増収が見込まれること。一方、利益面では、半導体投資による将来のコスト削減が見込まれるものの、この削減効果は当年度の業績には充分反映されないこと、さらに「プレイステーション 2」関連の研究開発費の計上や前述の投資にともなう償却費の増加が当年度の収益を圧迫することから、減益が見込まれること。
- ・音楽分野では、成熟市場におけるCDの伸び悩み、世界的な著作権侵害の影響、顧客嗜好の多様化、価格競争などにより低成長の市場環境が続く見込みであること。米国を拠点とする音楽ビジネスにおいては、米国における売上低迷、回復を見込んでいた米国外の多くの地域における市場低迷や米国外の外国通貨に対するドル高の影響はあるものの、今後の売上拡大努力を通じて業績を改善させること。またデジタルメディア事業の展開にともなう費用が収益性を低下させること。日本の音楽ビジネスでは、広告宣伝費などの経費節減が利益を改善させること。

- ・映画分野では、映画部門において2000年度はいくつかの大作を公開することにより、劇場興行収入が増加する見込みであるものの、第1四半期に公開された作品の損失計上収益を圧迫する見込みであること。ホームビデオ部門においてDVDフォーマットに注力しビデオ販売収入を増加させること。テレビ部門においては、主要ネットワーク局向けテレビ番組シリーズの供給数減少により売上が減少する見込みであること。デジタル技術と映画作品やテレビ番組の映像資産を結びつけた新たな双方向サービスの開発やその他の戦略的出資にともなう費用が利益を圧迫する見込みであること。
- ・保険分野では、生命保険ビジネスは規制緩和にともなう競争激化や、厳しい運用環境に直面しているものの、顧客ニーズに対応した商品提供や販売体制の一層の強化を通じてビジネスを拡大すること。1999年9月に営業を開始した損害保険ビジネスにおいては立ち上げにともなう損失を見込んでいます。
- ・その他分野では、日本、米国、ドイツの都市型エンタテインメント事業などが業績低迷により損失を計上する見込みであること。
- ・今年1月に完了した株式交換による完全子会社化にともなう償却費が2000年度以降の利益を圧迫すること。
- ・2000年度は投資有価証券や子会社株式の売却益が1999年度に比べ増加する見込みであること。
- ・2000年度はいくつかの持分法適用会社の損失額が減少する見込みであること。特にコロンビア・ハウス社においては、1999年度に広告宣伝費や顧客獲得費用の償却期間短縮および減損の影響が含まれていたことにより損失額が減少する見込みであること。

【ご参考】

2000年4月発表時の業績見通し（新映画会計適用前）

売上高	7兆円	（前年度比 + 5 %）
営業利益	2,550億円	（前年度比 + 6 %）
税引前利益	2,400億円	（前年度比 9 %）
当期純利益	1,200億円	（ほぼ前年度並み）

（この見通しは、2000年度通期の対米ドルおよび対ユーロで1ドル105円前後、1ユーロ103円前後の為替レートを用いて試算されています。）

注意事項

前述の業績のお知らせに記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営者の判断にもとづいています。したがって、これら業績見通しにのみ全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることを、ご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素には、以下のようなものが含まれます。すなわち、(1)ソニーの事業領域を取り巻く経済情勢、特に消費動向、(2)為替レート、特にソニーが極めて大きな売上または資産・負債を有する米ドル、ユーロまたはその他の通貨と円との為替レート、(3)特にエレクトロニクスビジネスで顕著な継続的な新製品導入と急速な技術革新、またゲーム、音楽、映画ビジネスで顕著な主観的で変りやすい顧客嗜好、などを特徴とする激しい競争にさらされた市場の中で、顧客に受け入れられる製品やサービスをソニーが設計・開発し続けていく能力、などです。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。